

■24年の訪問介護の倒産、前年の過去最高上回る 東京商工リサーチ

- ・東京商工リサーチ（TSR）が6日に発表した「訪問介護事業者」の倒産動向調査によると、2024年1月－10月の訪問介護事業者倒産件数は72件となり、23年の年間67件を上回り、過去最多を記録した。倒産した72件のうち、個人などを含む資本金1,000万円未満の事業者が61件（構成比84.7%）、従業員数10人未満が68件（同94.4%）と、小規模・零細の事業者が大半を占めた。
- ・倒産の原因は、「売上不振」が58件（前年同期比45.0%増）で最も多く、他の原因としては、▽「既往のしわ寄せ」7件▽「放漫経営」4件－など。負債額別に見ると、大半は1億円未満。内訳は「1,000万円以上5,000万円未満」が56件（同43.5%増）、「5,000万円以上1億円未満」が9件（同28.5%増）。1億円以上の負債も7件（同40.0%増）あった。
- ・訪問介護事業では、ヘルパー不足の長期化や、ガソリン代高騰による車での移動コストの増大などが経営に響いている。さらに24年の介護報酬改定では、訪問介護の基本報酬が引き下げられた。こうした状況の中、移動コストを抑制し事業効率性を上げるためにサービスの提供を近隣に限り、事業所の存続を優先せざるを得ない事業者もあるという。
- ・TSRは、「基本報酬引き下げの影響を受けやすい小規模・零細の訪問介護事業者の倒産がこれから本格化する恐れがある」と報告している。

※このニュースに詳細な資料はございません。